事務事業評価シート(多可町教育委員会)

担当課	課長名	記入者
学校教育　課	松本寿朗	近藤文好

1　事務事業の概要　＜Plan①＞

事務事業名	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
兵教大大学院との連携	○ 新規 継続	20 年度 H19以前	年度 ○ 未定

事務事業の体系

計画掲載	多可町総合計画	(章)	2　笑顔でつつむ、あったかいまち	(節)	1 のびのび育とう、育てよう
		(基本計画)	学校教育の充実		
	個別計画	確かな学力・教職員の資質向上			

根拠法令・条例・要綱等	事業区分 (該当する区分に「○」)			
教育公務員特例法19条20条 地方公務員法39条	○	ソフト事業		施設の維持管理
		義務的事業		内部管理事務
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定

兵教大大学院との連携を図り、小学校を中心に具体的に研究授業などにおいて事例研究を進めるなど、共同研究による教育研究活動を推進する。

補助金の支給		有	○	無
委託		全部委託		一部委託
	○	委託なし(全部直営)		

2　事務事業の目的　＜Plan②＞

対象　(働きかける相手・誰が・もの)	受益者　(誰を・何を)	意図　(どういう状態にしたいのか)
主に、多可町内小学校教職員	児童・教職員	教職員の力量と資質、児童の学力向上を図る

3　事務事業にかかる予算細目　＜Plan③＞

会計名	一般　会計

細目名					細目名					細目名				
予算コード	款	項	目	節	予算コード	款	項	目	節	予算コード	款	項	目	節

4　事務事業実施にかかるコスト　＜Do①＞

事務事業・人員			単位	19年度 決算	20年度 見込	21 年度 計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			千円	0	0	0	予算措置なし
コストの内訳	直接事業費		千円				
	所属内間接費		千円				
			千円				
	投入人員	正職員	人/年	0.10	0.10	0.10	
		嘱託員	人/年				
財源内訳	国・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	0	0	0	

5　事務事業の手段＜Plan④＞と活動指標　＜Do②＞

事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
1	兵教大大学院との連絡調整	各小学校の年間研修計画との調整のもと、共同研究を進め、教職員の資質向上を図る。					
2	授業研究会の開催		研修会の開催回数	回		2	3
3							
4							
5							

(ソフト事業)

事務事業名 ［ 兵教大大学院との連携 ］

6 事務事業の実績 ＜Do③＞

成果指標(意図の数値化)	単位	19年度実績	20年度実績	21 年度目標	備考(成果指標の考え方･計算方法)
授業研修会開催回数	回		2	3	学期に1回の開催を目標とする。

7 事務事業の事後評価 ＜Check＞ (ソフト事業)

チェック項目			該当項目に「○」						担当の把握している課題
必要性	需要への対応性	住民ニーズは	○	高い		高くない		把握なし	教職員の資質向上の研修は必要不可欠であり、多可町の教育課題について研修を必要とする。
		緊急性は		高い	○	高くない			
		利用者･対象者数は	○	増加		減少		横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない	○	ある		把握なし	
	町の関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○	ない		ある			
		国や県の事業(サービス) との重複は		ない	○	ある			
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○	ある			教育の現在的課題に向けて、教職員の研修を重ねていくべきである。
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある		把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は	○	ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は		ない	○	ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない		ある	○	あるが困難	
		市民団体･ボランティアなどと協働できる余地は		ない		ある	○	あるが困難	
効率性	手段･プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある			より有効な研修を考えていくべきである。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない		ある			
		ｻｰﾋﾞｽ向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある			
		受益者負担を見直す余地は		ない		ある			
有効性	目標の達成度	成果指標が明らかで	○	ある		ない			研修内容･研修方法等を年々、工夫改善している。
		前年より成果が上がって				いない		横ばい	
	持続の可能性	継続することによる効果は	○	高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		いる		いない		測定困難	
		事業の休･廃止による住民への影響は		大きい		大きくない			

市場化の可能性								
		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	○	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない		

改善の可能性				
		1.改善の余地はない	○	2.改善の余地がややある
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性 ＜Action＞

職場からの意見	今後の具体的な取り組み
(施策を取り巻く環境) 同じような手法で課題解決を行っても大きな進展が望めない。新しい手法、切り口が必要となっている。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 多可町の全小学校を対象に拡大し、兵教大大学院と連携を進め、さらに積極的で有意義な研究としていきたい。
(課題の解決についての提案など) 平成20年度は教職員大学の連携協力校の杉原谷小学校で授業研究を行った。 学生の実習受入と重なったことや、大学院の講師派遣の日程調整などにより、幼稚園で1回、小学校で1回の授業研究にとどまった。	自己評価　3(目標は達成されている)

今後の方向性								
	○	1．重点的に継続		2．現状のまま継続		3．内容を見直しながら継続		4．縮小を検討
		5．統合･連携を検討		6．休止･廃止を検討		7．終了･完了		